

令和 2 年 度

北名古屋市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
下水道事業会計

北名古屋市監査委員

総 目 次

	ページ
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	1
下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39

3 北 監 第 3 4 号
令和3年8月11日

北名古屋市長 長 瀬 保 様

北名古屋市監査委員 大 野 眞 一

北名古屋市監査委員 桂 川 将 典

令和2年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された
令和2年度北名古屋市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定
める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審査の実施内容と着眼点	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
1	決 算 規 模	2
2	財 政 分 析	2
(1)	財 政 指 標	2
(2)	性質別経費分類表	4
(3)	投資的経費の概要	4
3	決算の総括	5
4	一 般 会 計	6
(1)	決 算 収 支	6
(2)	歳入決算状況	6
(3)	歳出決算状況	16
5	特 別 会 計	24
(1)	土 地 取 得	24
(2)	国民健康保険	25
(3)	後期高齢者医療	27
(4)	介 護 保 険	29
(5)	北名古屋沖村西部土地区画整理事業	31
6	財産に関する調書	33
(1)	公 有 財 産	33
(2)	物 品	33
(3)	債 権	33
(4)	基 金	34
第6	ま と め	35

(注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。

- (1) 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、千円単位で表示したものは、地方財政状況調査（決算統計）から抜粋した数値である。
- (2) 収入率は、収入済額を予算現額で除したものである。
- (3) 収納率は、収入済額を調定額で除したものである。
- (4) 執行率は、支出済額を予算現額で除したものである。
- (5) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (6) 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- (7) 「△」印は、「減」を表す。
- (8) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
- (9) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- (10) 「0」は、算式上0となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。
- (11) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- (12) 「皆減」は、本年度に数値がなく全額減少したものである。

令和2年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査等意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度北名古屋市一般会計決算
- 2 令和2年度北名古屋市土地取得特別会計決算
- 3 令和2年度北名古屋市国民健康保険特別会計決算
- 4 令和2年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計決算
- 5 令和2年度北名古屋市介護保険特別会計決算
- 6 令和2年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計決算
- 7 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年8月10日まで

第3 審査の実施内容と着眼点

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、市長から審査に付された一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況を示す書類について関係書類と証拠書類との照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査、随時監査及び例月出納検査の結果を参考に決算計数の正確性、事務処理の適否、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているか等を主眼に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された、令和2年度一般会計、特別会計の決算書及びその他附属書類については、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行についても適正に執行されていることを認めた。

また、基金の運用状況についても、その計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

第5 決算の概要

1 決算規模

令和2年度における一般会計・特別会計の予算現額の総額は、59,065,588,895円であり、これに対する決算総額は次のとおりである。

歳入決算額 56,400,578,062円

歳出決算額 54,619,231,189円

差引額 1,781,346,873円

令和2年度の北名古屋市の一般会計・特別会計の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算総計表

(単位:円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
決 算 総 額		59,065,588,895	56,400,578,062	95.5	54,619,231,189	92.5
内 訳	一 般 会 計	43,154,102,150	41,630,626,716	96.5	40,252,332,870	93.3
	特 別 会 計	15,911,486,745	14,769,951,346	92.8	14,366,898,319	90.3

決算収支年度比較表(一般会計・特別会計)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			金 額	比率
予 算 現 額	59,065,588,895	49,784,105,620	9,281,483,275	118.6
歳 入 総 額	56,400,578,062	47,861,172,896	8,539,405,166	117.8
歳 出 総 額	54,619,231,189	45,618,546,097	9,000,685,092	119.7
歳入歳出差引額	1,781,346,873	2,242,626,799	△ 461,279,926	79.4
翌年度へ繰り越すべき財源	175,005,000	326,871,845	△ 151,866,845	53.5
実 質 収 支 額	1,606,341,873	1,915,754,954	△ 309,413,081	83.8
単 年 度 収 支 額	△ 309,413,081	126,253,762	△ 435,666,843	△ 245.1

2 財政分析

(1) 財政指標

区 分	令和2元年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.906	0.921	0.938
経 常 収 支 比 率	98.3 (104.1) %	95.9 (101.8) %	93.2 (102.1) %
実 質 収 支 比 率	7.5%	7.0%	5.5%
実 質 公 債 費 比 率	5.5%	4.4%	3.4%
地 方 債 現 在 高	31,606,887 千円	30,192,669 千円	30,350,864 千円
積 立 金 現 在 高	3,881,748 千円	3,085,751 千円	3,826,363 千円

* 経常収支比率の()内の数値は、減収補てん債及び臨時財政対策債を含めない数値である。

* 経常収支比率、実質収支比率、地方債現在高及び積立金現在高は、普通会計ベースである。普通会計とは、一般会計と土地取得特別会計及び北名古屋沖村西部土地地区画整理事業特別会計の合計から各会計間の純計相殺を行ったものである。純計相殺とは、各会計相互間の出し入れ部分について、重複部分を控除して実質の財政規模を算出することである。

ア 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100 \quad \text{の過去3年間の平均値}$$

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財政需要に対する税収等の割合を示し、この指数が「1」を超える値が大きいほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。

本市の指数は、0.906（前年度 0.921）であり、前年度に比べ 0.015 ポイント低下している。

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
0.906	0.921	0.938	0.957	0.963

イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の硬直性、弾力性を判断するためのものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本市の比率は 98.3%（前年度 95.9%）であり、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
98.3%	95.9%	93.2%	95.5%	94.8%

ウ 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比率で表したもので、財政運営の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は、概ね 3% から 5% 程度が望ましいと考えられているが、市の財政規模や当該年度の景況等の影響を受けるため、一概には言えなくなっている。

本市の比率は 7.5%（前年度 7.0%）であり、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
7.5%	7.0%	5.5%	3.7%	5.0%

エ 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還額} - \text{繰上償還額}) + \text{元利償還金に準ずるもの} - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の程度を客観的に示すとともに、起債の許可等に関する基準として用いられる指標で、一般会計の公債費と公共下水道事業など企業会計や一部事務組合の公債費に充てるための一般財源が標準財政規模に占める割合を表すものである。18%を超える団体は地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超える団体は単独事業の起債が制限される。

本市の比率は 5.5%（前年度 4.4%）であり、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
5.5%	4.4%	3.4%	3.1%	2.8%

(2) 性質別経費分類表

普通会計の性質別経費決算状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較
義務的経費	人 件 費	5,066,165	3,945,804	1,120,361
	扶 助 費	6,093,421	5,874,178	219,243
	公 債 費	2,721,605	2,434,958	286,647
	小 計	13,881,191	12,254,940	1,626,251
投資的経費	普通建設事業費	2,178,272	2,841,067	△ 662,795
	災害復旧費	0	0	0
	小 計	2,178,272	2,841,067	△ 662,795
その他の経費	物 件 費	5,832,444	6,193,986	△ 361,542
	維持補修費	37,701	45,406	△ 7,705
	補助費等	13,005,391	3,138,007	9,867,384
	積 立 金	2,602,177	769,904	1,832,273
	投資・出資金・貸付金	153,000	153,000	0
	繰 出 金	2,562,157	3,165,014	△ 602,857
	小 計	24,192,870	13,465,317	10,727,553
合 計		40,252,333	28,561,324	11,691,009

(3) 投資的経費の概要

普通建設事業費

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較
補助事業費	国 県 支 出 金	369,804	320,462	49,342
	地 方 債	236,453	245,897	△ 9,444
	そ の 他	0	13,039	△ 39,633
	一 般 財 源	62,824	39,633	49,785
	小 計	669,081	619,031	50,050
単独事業費	県 支 出 金	99,976	110,549	△ 10,573
	地 方 債	633,647	881,532	△ 247,885
	そ の 他	557,504	337,345	△ 691,687
	一 般 財 源	196,005	887,692	220,159
	小 計	1,487,132	2,217,118	△ 729,986
県営事業負担金一般財源		0	0	0
同級他団体施行事業負担金一般財源		22,059	4,918	17,141
合 計		2,178,272	2,841,067	△ 662,795

3 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計		43,154,102,150	41,630,626,716	96.5	40,252,332,870	93.3	1,378,293,846
特 別 会 計		15,911,486,745	14,769,951,346	92.8	14,366,898,319	90.3	403,053,027
内 訳	土 地 取 得	14,000,000	13,935,050	99.5	13,935,050	99.5	0
	国民健康保険	7,346,547,000	6,928,032,702	94.3	6,842,262,320	93.1	85,770,382
	後期高齢者医療	1,318,826,000	1,266,265,743	96.0	1,262,029,011	95.7	4,236,732
	介 護 保 険	4,920,529,000	5,016,775,010	102.0	4,841,085,831	98.4	175,689,179
	北名古屋沖村西部 土地区画整理事業	2,311,584,745	1,544,942,841	66.8	1,407,586,107	60.9	137,356,734
合 計		59,065,588,895	56,400,578,062	95.5	54,619,231,189	92.5	1,781,346,873

上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出金が含まれているため、これを控除した純計決算額については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
純計決算総額		56,349,949,978	54,568,603,105	1,781,346,873
内 訳	一般会計純計決算額	41,605,312,674	40,227,018,828	1,378,293,846
	特別会計純計決算額	14,744,637,304	14,341,584,277	403,053,027

4 一般会計

(1) 決算収支

北名古屋市の財政収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
A 歳 入 総 額	41,630,626,716	29,822,173,213	11,808,453,503
B 歳 出 総 額	40,252,332,870	28,561,324,437	11,691,008,433
C 歳入歳出差引額(A-B)	1,378,293,846	1,260,848,776	117,445,070
D 翌年度へ繰り越すべき財源	46,354,000	40,028,600	6,325,400
E 実 質 収 支 額 (C-D)	1,331,939,846	1,220,820,176	111,119,670
F 前 年 度 実 質 収 支 額	1,220,820,176	946,532,376	274,287,800
G 単 年 度 収 支 額 (E-F)	111,119,670	274,287,800	△ 163,168,130
H 財 政 調 整 基 金 積 立 金	669,613,000	545,052,000	0
I 市 債 繰 上 償 還 金	0	0	0
J 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,146,955,000	1,225,280,000	0
K 実質単年度収支額(G+H+I-J)	△ 366,222,330	△ 405,940,200	△ 163,168,130

決算収支は、歳入総額 41,630,626,716 円から歳出総額 40,252,332,870 円を差し引いた形式収支は 1,378,293,846 円（対前年度比 9.3%増）となっており、翌年度へ繰越すべき財源 46,354,000 円を差し引いた実質収支額は 1,331,939,846 円となり、更にこの額から前年度実質収支額 1,220,820,176 円を差し引いた単年度収支では 111,119,670 円となっている。

また、単年度収支額から、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額 669,613,000 円を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額 1,146,955,000 円を差し引いた実質単年度収支額は△ 366,222,330 円となっている。

(2) 歳入決算状況

ア 歳入の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
2 年度	43,154,102,150	42,105,969,865	41,630,626,716	35,295,289	440,047,860	96.5	98.9
元年度	30,925,999,620	30,480,408,417	29,822,173,213	35,328,334	622,906,870	96.4	97.8
30 年度	29,024,606,000	29,339,457,003	28,736,070,960	39,759,464	563,626,579	99.0	97.9

本年度の歳入決算の状況は、予算現額 43,154,102,150 円に対し、調定額 42,105,969,865 円、収入済額 41,630,626,716 円で、収入済額は前年度に比べ 11,808,453,503 円の増となっている。

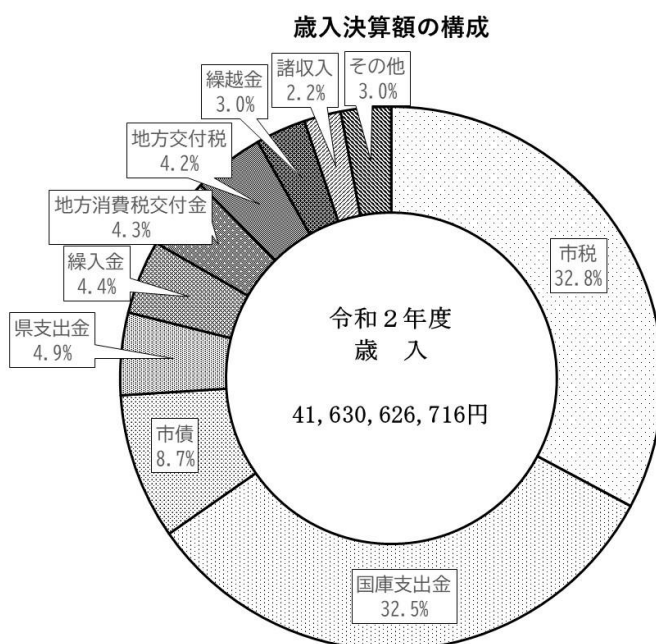
また、不納欠損額は 35,295,289 円で前年度に比べ 33,045 円の減、収入未済額は 440,047,860 円で、前年度に比べ 182,859,010 円の減となっている。

イ 款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和２年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比	比率
1 市 税	13,641,130,913	32.8	13,688,605,114	45.9	△ 47,474,201	△13.1	99.7
2 地 方 譲 与 税	196,418,000	0.5	195,242,019	0.7	1,175,981	△0.2	100.6
3 利 子 割 交 付 金	13,378,000	0.0	12,013,000	0.0	1,365,000	0.0	111.4
4 配 当 割 交 付 金	78,420,000	0.2	83,602,000	0.3	△ 5,182,000	△0.1	93.8
5 株式等譲渡所得割交付金	74,322,000	0.2	43,258,000	0.1	31,064,000	0.1	171.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	72,635,000	0.2	-	-	72,635,000	皆増	皆増
7 地方消費税交付金	1,792,407,000	4.3	1,450,992,000	4.9	341,415,000	△0.6	123.5
8 自動車取得税交付金	0	-	57,808,704	0.2	△ 57,808,704	皆減	皆減
9 環境性能割交付金	38,553,031	0.1	17,830,000	0.1	20,723,031	0.0	216.2
10 地方特例交付金	133,828,000	0.3	401,750,000	1.3	△ 267,922,000	△1.0	33.3
11 地 方 交 付 税	1,756,090,000	4.2	1,680,255,000	5.6	75,835,000	△1.4	104.5
12 交通安全対策特別交付金	13,963,000	0.0	12,578,000	0.0	1,385,000	0.0	111.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	173,349,806	0.4	416,438,065	1.4	△ 243,088,259	△1.0	41.6
14 使用料及び手数料	336,323,608	0.8	404,450,107	1.4	△ 68,126,499	△0.6	83.2
15 国 庫 支 出 金	13,519,437,014	32.5	3,480,909,343	11.7	10,038,527,671	20.8	388.4
16 県 支 出 金	2,059,344,940	4.9	1,738,667,625	5.8	320,677,315	△0.9	118.4
17 財 産 収 入	42,615,919	0.1	60,274,431	0.2	△ 17,658,512	△0.1	70.7
18 寄 附 金	94,500,509	0.2	114,519,625	0.4	△ 20,019,116	△0.2	82.5
19 繰 入 金	1,831,494,042	4.4	1,804,822,121	6.1	26,671,921	△1.7	101.5
20 繰 越 金	1,260,848,776	3.0	949,933,496	3.2	310,915,280	△0.2	132.7
21 諸 収 入	898,567,158	2.2	1,056,224,563	3.5	△ 157,657,405	△1.3	85.1
22 市 債	3,603,000,000	8.7	2,152,000,000	7.2	1,451,000,000	1.5	167.4
合 計	41,630,626,716	100.0	29,822,173,213	100.0	11,808,453,503	-	139.6

歳入決算額の主な款別構成比率は、市税 32.8%（前年度 45.9%）、国庫支出金 32.5%（同 11.7%）、市債 8.7%（同 7.2%）の順となっている。前年度に比して構成比率を高めた主なものは、国庫支出金、市債、低下した主なものは、市税、繰入金、地方交付税、諸収入、地方特例交付金、分担金及び負担金となっている。



ウ 歳入の財源別の構成は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和２年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
自主財源合計	18,278,830,731	43.9	18,495,267,522	62.0	△ 216,436,791	98.8
依存財源合計	23,351,795,985	56.1	11,326,905,691	38.0	12,024,890,294	206.2
合 計	41,630,626,716	100.0	29,822,173,213	100.0	11,808,453,503	139.6

〔 自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入 〕

自主財源は 18,278,830,731 円であり、前年度に比して 216,436,791 円の減となっている。

なお、構成比率については 43.9%と前年度に比して 18.1 ポイント低くなっている。

エ 歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
2 年度	13,526,299,000	14,061,215,872	13,641,130,913	26,869,322	393,215,637	100.8	97.0
元年度	13,587,800,000	14,135,992,848	13,688,605,114	34,771,855	412,615,879	100.7	96.8
30 年度	13,496,100,000	14,117,943,176	13,653,587,690	38,428,800	425,926,686	101.2	96.7

予算現額 13,526,299,000 円に対し、収入済額 13,641,130,913 円で、収入済額は前年度に比して 47,474,201 円 (0.3%) の減であり、歳入総額に対する構成比率は 32.8%で最も高い割合を占めている。

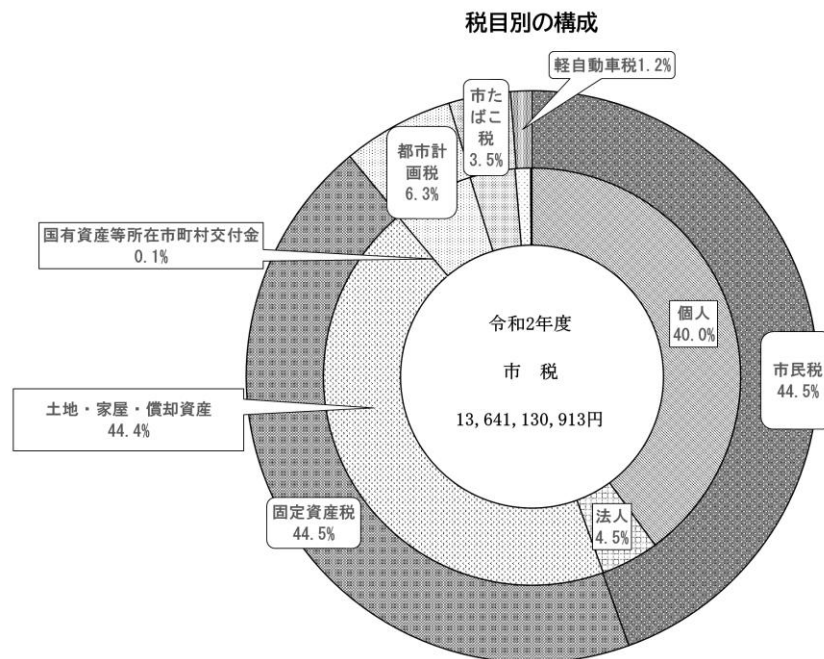
税目別収入状況比較表

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和２年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比率
市 民 税	個 人	5,458,002,939	40.0	5,400,044,550	39.5	57,958,389	101.1
	法 人	613,949,726	4.5	809,202,392	5.9	△ 195,252,666	75.9
	計	6,071,952,665	44.5	6,209,246,942	45.4	△ 137,294,277	97.8
固定資産税	土地・家屋・償却資産	6,050,691,146	44.4	5,971,400,681	43.6	79,290,465	101.3
	国有資産等所在市町村交付金	10,699,200	0.1	10,699,200	0.1	0	100.0
	計	6,061,390,346	44.5	5,982,099,881	43.7	79,290,465	101.3
軽自動車税	環境性能割	5,310,400	0.0	1,643,900	0.0	3,666,500	323.0
	軽自動車税	157,323,300	1.2	150,884,387	1.1	6,438,913	104.3
	計	162,633,700	1.2	152,528,287	1.1	10,105,413	106.6
市たばこ税		482,473,883	3.5	493,459,482	3.6	△ 10,985,599	97.8
都市計画税		862,680,319	6.3	851,270,522	6.2	11,409,797	101.3
合 計		13,641,130,913	100.0	13,688,605,114	100.0	△ 47,474,201	99.7

市税を税目別の構成比率で見ると、市民税が 6,071,952,665 円（個人市民税 5,458,002,939 円（前年比 1.1%増）、法人市民税 613,949,726 円（前年比 24.1%減））で 44.5%、固定資産税が 6,061,390,346 円（前年比 1.3%増）で 44.5%、都市計画税が 862,680,319 円（前年比 1.3%増）で 6.3%の順になっている。

収入未済額は、393,215,637 円で、その主なものは、市民税 268,595,547 円（収納率 95.4%）、固定資産税 97,767,134 円（収納率 98.4%）、軽自動車税 12,936,213 円（収納率 92.1%）である。また、不納欠損額は 26,869,322 円で、その主なものは市民税 22,782,522 円（前年度比 18.5%減）であり、市税全体での不納欠損額は、前年度に比して 7,902,533 円（前年度比 22.7%）の減となっている。



第2款 地方譲与税

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金 額	比 率
地 方 譲 与 税	196,418,000	195,242,019	1,175,981	100.6
1 地方揮発油譲与税	48,516,000	49,503,019	△ 987,019	98.0
2 自動車重量譲与税	141,154,000	142,564,000	△ 1,410,000	99.0
3 森林環境譲与税	6,748,000	3,175,000	3,573,000	212.5

地方譲与税は、国税として徴収されたものが地方公共団体に譲与されるものである。前年度に比して 1,175,981 円 (0.6%) の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金 額	比 率
利 子 割 交 付 金	13,378,000	12,013,000	1,365,000	111.4

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して 1,365,000 円 (11.4%) の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金 額	比 率
配 当 割 交 付 金	78,420,000	83,602,000	△ 5,182,000	93.8

配当割交付金は、県税として徴収された配当割額の一部が一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して5,182,000円(6.2%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	74,322,000	43,258,000	31,064,000	171.8

株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の一部が一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して31,064,000円(71.8%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金 額	比 率
法 人 事 業 税 交 付 金	72,635,000	-	72,635,000	皆増

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の一部が一定の基準により県から交付されるものである。令和2年度から創設。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金 額	比 率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,792,407,000	1,450,992,000	341,415,000	123.5

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の一部が人口及び従業者数を基準として県から交付されるものである。地方消費税の税率が引き上げられたため、前年度に比して341,415,000円(23.5%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金 額	比 率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	57,808,704	△ 57,808,704	皆減

自動車取得税交付金は、令和元年10月1日に廃止され、新たに環境性能割交付金が創設されている。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金 額	比 率
環 境 性 能 割 交 付 金	38,553,031	17,830,000	20,723,031	216.2

環境性能割交付金は、自動車を取得した際に課税される環境性能割を、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものである。前年度に比して20,723,031円(116.2%)の増となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 2 年度	令和元年度	金 額	比 率
地 方 特 例 交 付 金	133,828,000	401,750,000	△ 267,922,000	33.3

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするなどのために国から交付されるものである。令和元年度は幼児教育無償化に伴う子ども子育て支援臨時交付金交付があったため前年度に比して 267,922,000 円 (66.7%) の減となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 2 年度	令和元年度	金 額	比 率
地 方 交 付 税	1,756,090,000	1,680,255,000	75,835,000	104.5

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもので、所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額が合理的かつ妥当な基準により国から交付されるものである。前年度に比して 75,835,000 円 (4.5%) の増となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 2 年度	令和元年度	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	13,963,000	12,578,000	1,385,000	111.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として交通事故の発生件数等を基準に国から交付されるものである。前年度に比して 1,385,000 円 (11.0%) の増となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
2 年度	208,135,000	176,076,851	173,349,806	175,000	2,552,045	83.3	98.5
元年度	545,731,500	419,108,415	416,438,065	83,780	2,586,570	76.3	99.4
増 減	△ 337,596,500	△ 243,031,564	△ 243,088,259	91,220	△ 34,525	7.0	△ 0.9

収入済額は 173,349,806 円で、前年度に比して 243,088,259 円 (58.4%) の減となっている。これは主に幼児教育保育の無償化に伴う保育所運営費保護者負担金、清掃工場建設事業道路改良負担金が減となったことによるものである。負担金の主なものは、保育所運営費保護者負担金 108,837,040 円である。なお、不納欠損額は前年度に比して 91,220 円の増、収入未済額は 34,525 円の減となっている。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
2 年度	349,102,000	336,323,608	336,323,608	0	0	96.3	100.0
元年度	421,752,000	404,450,107	404,450,107	0	0	95.9	100.0
増 減	△ 72,650,000	△ 68,126,499	△ 68,126,499	0	0	0.4	0.0

収入済額は 336,323,608 円であり、前年度に比して 68,126,499 円 (16.8%) の減となっている。これは主に行政財産使用料（放置自転車置場）のほか、コロナの影響による健康ドーム使用

料、プール使用料、ごみ処理手数料等が減となったことによるものである。
使用料及び手数料における収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務使用料	行政財産使用料（庁舎）	1,725,632 円
衛生使用料	健康ドーム使用料	10,995,130 円
土木使用料	道路占用料	57,650,917 円
教育使用料	文化勤労会館使用料	4,570,810 円
〃	総合体育館使用料	12,999,800 円
〃	グラウンド使用料	2,400,680 円
総務手数料	戸籍・住民票等手数料	21,195,100 円
衛生手数料	ごみ処理手数料	189,058,200 円
〃	粗大ごみ処理手数料	9,031,000 円
〃	し尿処理手数料	9,391,750 円

第 15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
2 年度	14,309,221,550	13,538,327,014	13,519,437,014	18,890,000	94.5	99.9
元年度	3,945,979,000	3,655,232,343	3,480,909,343	174,323,000	88.2	95.2
増 減	10,363,242,550	9,883,094,671	10,038,527,671	△ 155,433,000	6.3	4.7

収入済額は 13,519,437,014 円であり、前年度に比して 10,038,527,671 円 (288.4%) の増となっている。これは主に児童手当費負担金、保育所等整備交付金が減になったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金、特別定額給付事業費補助金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金や公立学校情報機器整備費補助金が増となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 2 年度	令和元年度	金 額	比 率
1 国庫負担金	2,621,605,365	2,653,595,695	△ 31,990,330	98.8
2 国庫補助金	10,875,460,594	810,549,045	10,064,911,549	1,341.7
3 委 託 金	22,371,055	16,764,603	5,606,452	133.4
合 計	13,519,437,014	3,480,909,343	10,038,527,671	388.4

国庫支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	60,424,485 円
〃	障害者自立支援給付費等負担金	538,058,008 円
〃	障害児入所給付費等負担金	147,431,805 円
〃	児童手当費負担金	1,058,325,665 円
〃	児童扶養手当費負担金	90,097,850 円
〃	生活保護費負担金	613,440,000 円
総務費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	749,378,000 円
〃	特別定額給付金給付事業費補助金	8,603,300,000 円
〃	特別定額給付金給付事務費補助金	44,276,417 円
民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	113,876,000 円
〃	保育所等整備交付金	141,061,000 円
〃	施設型給付交付金	76,504,893 円
〃	地域型保育給付交付金	205,361,433 円
〃	子育て支援施設等利用給付交付金	171,018,600 円
〃	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	129,110,000 円
〃	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	92,763,000 円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費）	90,468,000 円
教育費国庫補助金	公立学校情報機器整備費補助金	230,490,000 円

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
2 年度	2,131,263,000	2,059,344,940	2,059,344,940	0	96.6	100.0
元年度	1,900,864,000	1,738,667,625	1,738,667,625	0	91.5	100.0
増 減	230,399,000	320,677,315	320,677,315	0	5.1	0.0

収入済額は 2,059,344,940 円であり、前年度に比して 320,677,315 円 (18.4%) の増となっている。これは主に子ども医療費補助金が減になったものの、施設型給付費負担金、私立幼稚園授業料等軽減補助金、認定こども園施設整備交付金、愛知県・市町村新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費補助金等が増となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 2 年度	令和元年度	金 額	比 率
1 県 負 担 金	1,028,383,167	962,909,052	65,474,115	106.8
2 県 補 助 金	856,569,300	599,920,579	256,648,721	142.8
3 委 託 金	174,392,473	175,837,994	△ 1,445,521	99.2
合 計	2,059,344,940	1,738,667,625	320,677,315	118.4

県支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金	国民健康保険基盤安定負担金	166,479,221 円
〃	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	133,997,996 円
〃	障害者自立支援給付費等負担金	269,029,004 円
〃	障害児入所給付費等負担金	73,213,935 円
〃	地域型保育給付費負担金	77,983,868 円
〃	児童手当費負担金	226,201,165 円
民生費県補助金	障害者医療費補助金	71,343,000 円
〃	子ども医療費補助金	83,918,000 円
〃	地域子ども・子育て支援事業費補助金	92,534,000 円
〃	私立幼稚園授業料等軽減補助金	83,817,300 円
〃	認定こども園施設整備交付金	81,675,000 円
商工費県補助金	愛知県・市町村新型コロナウイルス感染症 対策協力金交付事業費補助金	94,186,000 円
総務費委託金	県民税徴収事務委託金	140,592,713 円

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 2 年度	令和元年度	金 額	比 率
財 産 収 入	42,615,919	60,274,431	△ 17,658,512	70.7
1 財 産 運 用 収 入	18,360,695	16,977,672	1,383,023	108.1
2 財 産 売 払 収 入	24,255,224	43,296,759	△ 19,041,535	56.0

収入済額は 42,615,919 円であり、前年度に比して 17,658,512 円 (29.3%) の減となっている。これは主に土地売払収入、行政財産賃貸料 (自動販売機設置) が減となったことによるものである。財産収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産貸付収入	土地貸付収入	11,085,673 円
〃	行政財産賃貸料 (自動販売機設置)	3,123,486 円
〃	建物貸付収入	514,800 円
〃	行政財産賃貸料 (案内板設置)	2,077,920 円
不動産売払収入	土地売払収入	24,255,224 円

第 18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 2 年度	令和元年度	金 額	比 率
寄 附 金	94,500,509	114,519,625	△ 20,019,116	82.5

収入済額は 94,500,509 円であり、前年度に比して 20,019,116 円 (17.5%) の減となっている。
これは主に一般寄附金とふるさと納税寄附金が減となったことによるものである。

寄附金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般寄附金	一般寄附金	18,031,000 円
〃	ふるさと納税寄附金	74,661,000 円

第 19 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 2 年度	令和元年度	金 額	比 率
繰 入 金	1,831,494,042	1,804,822,121	26,671,921	101.5
1 特 別 会 計 繰 入 金	25,314,042	294,306,121	△ 268,992,079	8.6
2 基 金 繰 入 金	1,806,180,000	1,510,516,000	295,664,000	119.6

収入済額は 1,831,494,042 円であり、前年度に比して 26,671,921 円 (1.5%) の増となっている。
これは特別会計繰入金が減となったが、都市計画事業基金繰入金が増となったことによるものである。

繰入金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	16,135,681 円
基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,146,955,000 円
〃	公共施設建設整備基金繰入金	86,000,000 円
〃	ふるさと応援基金繰入金	76,525,000 円
〃	都市計画事業基金繰入金	491,000,000 円

第 20 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 2 年度	令和元年度	金 額	比 率
繰 越 金	1,260,848,776	949,933,496	310,915,280	132.7

収入済額は 1,260,848,776 円であり、前年度に比して 310,915,280 円 (32.7%) の増となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
2 年度	946,056,000	932,208,303	898,567,158	8,250,967	25,390,178	95.0	96.4
元年度	1,257,211,000	1,090,078,683	1,056,224,563	472,699	33,381,421	84.0	96.9
増 減	△ 311,155,000	△ 157,870,380	△ 157,657,405	7,778,268	△ 7,991,243	11.0	△ 0.5

収入済額は 898,567,158 円であり、前年度に比して 157,657,405 円 (14.9%) の減となっている。

なお、貸付金元利収入において、収入未済額が 8,523,461 円、雑入の給食費負担金において、不納欠損額が 302,458 円、収入未済額が 3,728,925 円、民生費雑入において、収入未済額が 11,943,238 円、不納欠損額が 7,948,509 円、教育費雑入において、収入未済額が 1,194,554 円それぞれ計上されている。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金 額	比 率
1 延滞金、加算金及び過料	27,852,520	23,319,072	4,533,448	119.4
2 預 金 利 子	257,780	341,168	△ 83,388	75.6
3 貸付金元利収入	160,455,835	160,958,326	△ 502,491	99.7
4 雑 入	710,001,023	871,605,997	△ 161,604,974	81.5
合 計	898,567,158	1,056,224,563	△ 157,657,405	85.1

諸収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金	市税延滞金	27,785,920 円
貸付金元利収入	商工業預託金元金	146,000,000 円
給食費負担金	保育園保育士等給食費	18,511,550 円
〃	給食材料費児童生徒等負担金	366,111,752 円
雑入	派遣職員負担金	34,805,905 円
〃	市町村振興協会基金交付金	22,004,000 円
〃	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	26,291,413 円
〃	児童クラブ利用料	33,142,650 円
〃	児童発達支援事業収入	29,631,809 円
〃	資源売却代金	16,636,661 円
〃	合瀬川水系土地改良事業補助金	18,565,000 円

第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
2 年度	4,373,300,000	3,603,000,000	3,603,000,000	0	82.4	100.0
元年度	2,635,800,000	2,152,000,000	2,152,000,000	0	81.6	100.0
増 減	1,737,500,000	1,451,000,000	1,451,000,000	0	0.8	0.0

収入済額は3,603,000,000円であり、前年度に比して1,451,000,000円(67.4%)の増となっている。これは主に教育債、減収補填債、総務債が増となったことによるものである。

市債における収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生債	合併特例事業債	226,000,000 円
土木債	合併特例事業債	341,000,000 円
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,001,400,000 円
教育債	学校教育施設等整備事業債(繰越明許費)	82,900,000 円
総務債	合併特例事業債	1,710,000,000 円

(3) 歳出決算状況

ア 歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年度	43,154,102,150	40,252,332,870	1,222,634,000	1,679,135,280	93.3
元年度	30,925,999,620	28,561,324,437	571,155,150	1,793,520,033	92.4
増 減	12,228,102,530	11,691,008,433	651,478,850	△ 114,384,753	0.9

歳出決算額は、予算現額 43,154,102,150 円に対し、支出済額 40,252,332,870 円、翌年度繰越額 1,222,634,000 円及び不用額 1,679,135,280 円となっている。

支出済額は、前年度に比して 11,691,008,433 円の増となっている。

また、予算現額に対する執行率は 93.3%（前年度 92.4%）となり、前年度を 0.9 ポイント上回っている。

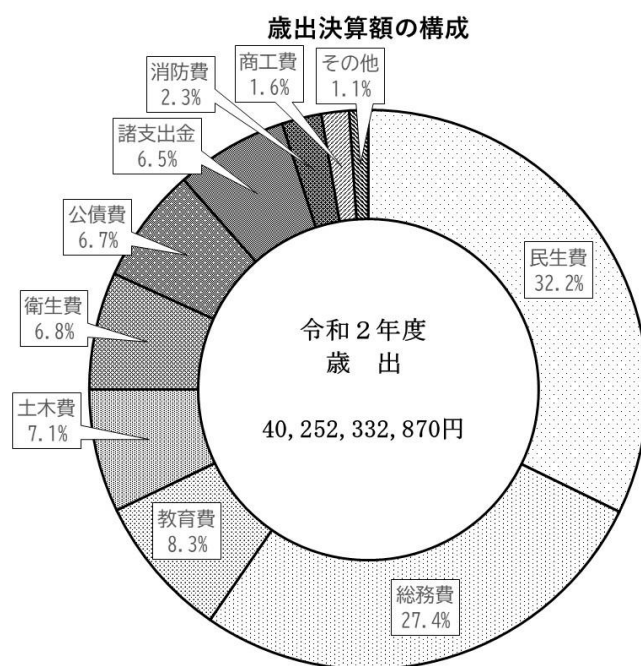
イ 款別歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較		
	令和 2 年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	構成比	比率
1 議 会 費	240,761,665	0.6	271,357,313	1.0	△ 30,595,648	△ 0.4	88.7
2 総 務 費	11,015,959,705	27.4	2,464,907,257	8.6	8,551,052,448	18.8	446.9
3 民 生 費	12,952,502,120	32.2	12,334,585,434	43.2	617,916,686	△ 11.0	105.0
4 衛 生 費	2,756,170,394	6.8	3,124,948,188	11.0	△ 368,777,794	△ 4.2	88.2
5 労 働 費	11,541,440	0.0	10,848,495	0.0	692,945	0.0	106.4
6 農林水産費	200,964,133	0.5	231,236,143	0.8	△ 30,272,010	△ 0.3	86.9
7 商 工 費	657,299,003	1.6	481,108,124	1.7	176,190,879	△ 0.1	136.6
8 土 木 費	2,844,008,464	7.1	2,350,496,654	8.2	493,511,810	△ 1.1	121.0
9 消 防 費	937,059,096	2.3	921,852,589	3.2	15,206,507	△ 0.9	101.6
10 教 育 費	3,326,081,781	8.3	3,178,919,520	11.1	147,162,261	△ 2.8	104.6
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,707,808,069	6.7	2,421,160,720	8.5	286,647,349	△ 1.8	111.8
13 諸支出金	2,602,177,000	6.5	769,904,000	2.7	1,832,273,000	3.8	338.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	40,252,332,870	100.0	28,561,324,437	100.0	11,691,008,433	0.0	140.9

歳出決算額の款別構成比率は、民生費 32.2%（前年度 43.2%）、総務費 27.4%（同 8.6%）、教育費 8.3%（同 11.1%）、土木費 7.1%（同 8.2%）、衛生費 6.8%（同 11.0%）、公債費 6.7%（同 8.5%）の順となっている。

前年度に比して構成比率を高めた主なものは、総務費、諸支出金であり、低下した主なものは、民生費、衛生費、教育費、公債費である。



ウ 款別歳出状況

歳出の状況を各款ごとにみると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年度	260,485,000	240,761,665	0	19,723,335	92.4
元年度	278,694,000	271,357,313	0	7,336,687	97.4
増 減	△ 18,209,000	△ 30,595,648	0	12,386,648	△ 5.0

支出済額は240,761,665円であり、前年度に比して30,595,648円(11.3%)の減となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,252,481,000	11,015,959,705	0	236,521,295	97.9

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
総 務 費	11,015,959,705	100.0	2,464,907,257	100.0	8,551,052,448	446.9
1 総務管理費	10,356,061,574	94.0	1,754,450,030	71.2	8,601,611,544	590.3
2 徴 税 費	374,553,674	3.4	428,027,353	17.3	△ 53,473,679	87.5
3 戸籍住民基本台帳費	209,279,366	1.9	203,972,808	8.3	5,306,558	102.6
4 選 挙 費	1,433,644	0.1	34,772,058	1.4	△ 33,338,414	4.1
5 統計調査費	47,808,235	0.4	16,820,315	0.7	30,987,920	284.2
6 監査委員費	26,823,212	0.2	26,864,693	1.1	△ 41,481	99.8

支出済額は11,015,959,705円であり、前年度に比して8,551,052,448円(346.9%)の増となっ

ている。これは主に自転車駐車場事業費、税務事務費、固定資産税賦課費、選挙事務費が減となったものの、人事管理費、庁舎管理費、電子計算事務費、市内循環バス事業費、特別定額給付金給付事業費、戸籍住民基本台帳事務費、国勢調査費等が増となったことによるものである。

総務費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

一般管理費	総務事務費	44,235,543 円
〃	人事管理費	192,873,636 円
文書広報費	広報・広聴活動費	26,632,310 円
会計管理費	出納管理費	18,690,359 円
財務管理費	財政管理費	49,349,055 円
財産管理費	庁舎管理費	141,774,491 円
電子計算費	電子計算事務費	153,967,981 円
〃	基幹業務システム事務費	84,702,921 円
防犯対策費	防犯施設管理費	32,786,597 円
交通安全対策費	交通安全対策事業費	22,742,465 円
自転車駐車場費	自転車駐車場事業費	12,870,374 円
市内循環バス事業費	市内循環バス事業費	79,784,570 円
市民活動推進費	自治会振興費	61,521,271 円
特別定額給付金給付事業費	特別定額給付金給付事業費	8,647,576,417 円
税務総務費	税務事務費	71,154,329 円
賦課費	市民税賦課費	22,738,533 円
〃	固定資産税賦課費	19,710,094 円
徴収費	徴収事務費	23,147,946 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務費	70,887,911 円
統計調査費	国勢調査費	30,687,206 円

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
13,399,089,000	12,952,502,120	1,920,000	444,666,880	96.7

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
民 生 費	12,952,502,120	100.0	12,334,585,434	100.0	617,916,686	105.0
1 社会福祉費	5,816,165,747	44.9	5,664,248,611	45.9	151,917,136	102.7
2 児童福祉費	6,254,238,377	48.3	5,813,323,298	47.1	440,915,079	107.6
3 生活保護費	882,097,996	6.8	857,013,525	7.0	25,084,471	102.9
4 災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

支出済額は12,952,502,120円であり、前年度に比して617,916,686円(5.0%)の増となっている。これは主に高齢者福祉施設管理費、児童福祉事務費、保育施設整備事業費、幼稚園振興費が減となったものの、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険施設補助事業費、障害者総合支援事業費、障害者施設補助事業費、認定こども園関連整備事業費、児童館活動業務委託事業費、児童発達支援事業所運営費、給付等事業費、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費が増となったことによるものである。

民生費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	702,985,277 円
〃	社会福祉事務費	99,451,678 円
高齢者福祉費	後期高齢者医療事業費	795,726,383 円
〃	後期高齢者医療特別会計繰出金	192,416,995 円
〃	介護保険施設補助事業費	59,813,319 円
〃	介護保険特別会計繰出金	701,498,500 円
障害者福祉費	障害者手当支給事業費	123,678,050 円
〃	障害者総合支援事業費	1,102,840,868 円

障害者福祉費	障害者地域生活支援事業費	98,264,096 円
〃	障害児施設措置費	276,828,761 円
〃	障害者施設補助事業費	72,194,311 円
〃	自立支援等医療事業費	74,958,105 円
福祉施設費	地域福祉施設管理費	82,781,127 円
福祉医療費	障害者医療費	193,807,021 円
〃	子ども医療費	334,752,127 円
〃	後期高齢者福祉医療費	143,578,873 円
児童措置費	児童手当費	1,519,470,498 円
母子福祉費	遺児手当・児童扶養手当支給事業費	334,697,805 円
児童福祉施設費	保育施設管理費	95,156,598 円
〃	保育園運営費	599,142,292 円
認定こども園費	認定こども園振興費	388,422,310 円
〃	認定こども園関連整備事業費	161,928,513 円
児童館運営費	児童館活動業務委託事業費	139,690,000 円
〃	児童クラブ運営業務委託事業費	182,306,784 円
児童発達支援事業所運営費	児童発達支援事業所運営費	38,768,529 円
幼稚園費	幼稚園振興費	75,853,009 円
給付等事業費	給付等事業費	891,513,073 円
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費	126,176,433 円
ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費	91,308,661 円
生活保護総務費	生活保護事務費	806,175,825 円

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,437,111,000	2,756,170,394	486,982,000	193,958,606	80.2

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
衛 生 費	2,756,170,394	100.0	3,124,948,188	100.0	△ 368,777,794	88.2
1 保健衛生費	939,619,859	34.1	930,746,773	29.8	8,873,086	101.0
2 清 掃 費	1,816,550,535	65.9	2,194,201,415	70.2	△ 377,650,880	82.8

支出済額は2,756,170,394円であり、前年度に比して368,777,794円(11.8%)の減となっている。これは主に新型コロナウイルス対策事業費、塵芥収集事業費が増となったものの、し尿・浄化槽事業費、清掃工場建設準備費、健康診査事業費が減となったことによるものである。

衛生費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

保健衛生総務費	保健衛生事務費	32,577,817 円
〃	救急医療事務費	80,989,646 円
予防費	健康診査事業費	121,819,506 円
〃	予防接種事業費	265,290,054 円
〃	新型コロナウイルス対策事業費	54,486,889 円
保健指導費	母子保健事業費	104,978,289 円
健康ドーム費	健康ドーム管理費	109,238,614 円
清掃総務費	清掃事務費	758,150,716 円
	(うち名古屋市ごみ処理委託料)	436,790,445 円)
塵芥処理費	塵芥収集事業費	341,657,669 円
〃	資源分別収集事業費	286,326,731 円
し尿処理費	し尿・浄化槽事業費	265,103,985 円
	(うち北名古屋衛生組合負担金)	250,526,000 円)

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年度	11,636,000	11,541,440	0	94,560	99.2
元年度	10,984,000	10,848,495	0	135,505	98.8
増 減	652,000	692,945	0	△ 40,945	0.4

支出済額は11,541,440円であり、前年度に比して692,945円(6.4%)の増となっている。これは主に労働諸費における雇用対策事業費が増となったことによるものである。

労働費における支出済額の主なものは、労働金庫預託金7,000,000円、離職者支援事業2,130,000円である。

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年度	212,166,000	200,964,133	0	11,201,867	94.7
元年度	246,925,000	231,236,143	0	15,688,857	93.6
増 減	△ 34,759,000	△ 30,272,010	0	△ 4,486,990	1.1

支出済額は200,964,133円であり、前年度に比して30,272,010円(13.1%)の減となっている。これは主に農地費における農地事務費が増となったものの、水利施設整備事業費等が減になったことによるものである。

農林水産費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

農地費	農地事務費	15,169,394 円
〃	水利施設管理費	28,091,820 円
〃	水利施設整備事業費	93,382,800 円

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年度	686,641,150	657,299,003	0	29,342,147	95.7
元年度	800,633,000	481,108,124	20,520,150	299,004,726	60.1
増 減	△ 113,991,850	176,190,879	△ 20,520,150	△ 269,662,579	35.6

支出済額は657,299,003円であり、前年度に比して176,190,879円(36.6%)の増となっている。これは主に企業対策事業費とプレミアム付商品券事業費が減となったものの、愛知県・北名古屋市新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費、北名古屋市地域応援クーポン券事業費が増となったことによるものである。

商工費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

商工総務費	商工業事務費	43,771,945 円
商工業振興費	商工業者金融対策事業費	149,311,772 円
〃	愛知県・北名古屋市新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費	188,372,204 円
〃	北名古屋市地域応援クーポン券事業費	192,687,400 円

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3, 321, 295, 000	2, 844, 008, 464	363, 934, 000	113, 352, 536	85. 6

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
土 木 費	2, 844, 008, 464	100. 0	2, 350, 496, 654	100. 0	493, 511, 810	121. 0
1 土木管理費	123, 005, 970	4. 3	129, 408, 206	5. 5	△ 6, 402, 236	95. 1
2 道路橋りょう費	723, 489, 140	25. 5	759, 748, 032	32. 3	△ 36, 258, 892	95. 2
3 河 川 費	311, 161, 256	10. 9	191, 122, 055	8. 1	120, 039, 201	162. 8
4 都市計画費	1, 686, 352, 098	59. 3	1, 270, 218, 361	54. 1	416, 133, 737	132. 8

支出済額は2,844,008,464円であり、前年度に比して493,511,810円(21.0%)の増となっている。これは主に道路橋りょう管理費、河川改良事業費、都市計画総務費の職員等人件費が減となったものの、下水道事業会計繰出金、雨水対策事業費、都市公園整備事業費等が増となったことによるものである。

土木費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

道路橋りょう維持費	道路橋りょう管理費	281, 698, 104 円
道路橋りょう新設改良費	道路橋りょう新設改良事業費	428, 923, 847 円
河川総務費	河川管理費	77, 994, 456 円
河川改良費	雨水対策事業費	229, 950, 000 円
都市計画総務費	都市計画総務費	45, 947, 446 円
街路事業費	街路整備事業費	81, 704, 414 円
下水道費	下水道事業会計繰出金	1, 239, 841, 000 円
公園費	児童遊園管理費	68, 986, 426 円
//	都市公園整備事業費	88, 994, 968 円

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年度	976, 704, 000	937, 059, 096	6, 407, 000	33, 237, 904	95. 9
元年度	951, 029, 120	921, 852, 589	0	29, 176, 531	96. 9
増 減	25, 674, 880	15, 206, 507	6, 407, 000	4, 061, 373	△ 1. 0

支出済額は937,059,096円であり、前年度に比して15,206,507円(1.6%)の増となっている。これは主に非常備消防総務費、消防施設管理費が減となったものの、常備消防事業費と災害対策総務費が増となったことによるものである。

消防費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

常備消防費	常備消防事業費 (西春日井広域事務組合負担金等)	793, 349, 000 円
非常備消防費	非常備消防総務費	21, 079, 445 円
消防施設費	消防施設管理費	10, 447, 003 円
災害対策費	災害対策総務費	55, 372, 018 円

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4, 219, 763, 000	3, 326, 081, 781	363, 391, 000	530, 290, 219	78. 8

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
教 育 費	3, 326, 081, 781	100. 0	3, 178, 919, 520	100. 0	147, 162, 261	104. 6
1 教育総務費	1, 297, 092, 930	39. 0	592, 228, 810	18. 6	704, 864, 120	219. 0
2 小学校費	425, 213, 134	12. 8	502, 995, 932	15. 8	△ 77, 782, 798	84. 5
3 中学校費	263, 405, 544	7. 9	510, 079, 878	16. 1	△ 246, 674, 334	51. 6
4 社会教育費	481, 092, 016	14. 5	478, 127, 626	15. 0	2, 964, 390	100. 6
5 保健体育費	859, 278, 157	25. 8	1, 095, 487, 274	34. 5	△ 236, 209, 117	78. 4

支出済額は3,326,081,781円であり、前年度に比して147,162,261円(4.6%)の増となっている。これは主に中学校整備事業費、体育施設整備事業費、小学校整備事業費、プール管理費、児童生徒英語力推進事業費、総合体育館管理費、中学校振興費、文化勤労会館管理費が減となったものの、I T教育支援事業費、小学校振興費、図書館整備事業費、給食センター運営費、学び支援事業費が増となったことによるものである。

教育費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

事務局費	事務局事務費	65, 009, 249 円
〃	英語指導事業費	68, 956, 493 円
〃	学び支援事業費	105, 144, 456 円
〃	I T教育支援事業費	865, 641, 078 円
〃	特別支援事業費	31, 336, 923 円
学校管理費	小学校管理費	173, 793, 881 円
〃	小学校運営費	82, 103, 073 円
教育振興費	小学校振興費	121, 483, 406 円
学校管理費	中学校管理費	147, 991, 063 円
〃	中学校運営費	43, 981, 692 円
教育振興費	中学校振興費	59, 884, 549 円
社会教育総務費	放課後子ども教室事業費	54, 865, 024 円
文化勤労会館費	文化勤労会館管理費	83, 866, 011 円
公民館費	東公民館管理費	12, 929, 035 円
図書館費	図書館管理費	26, 889, 298 円
〃	図書館運営費	70, 400, 712 円
〃	図書館整備事業費	39, 875, 000 円
歴史民俗資料館費	歴史民俗資料館運営費	14, 144, 796 円
文化の森施設費	文化の森管理費	19, 448, 212 円
保健体育総務費	保健体育振興費	8, 012, 600 円
体育施設費	総合体育館管理費	50, 409, 411 円
〃	プール管理費	15, 361, 550 円
〃	運動広場管理費	21, 318, 179 円
給食センター費	給食センター管理費	43, 085, 289 円
〃	給食センター運営費	589, 172, 350 円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1, 000	0	0	1, 000	0. 0

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2, 726, 042, 000	2, 707, 808, 069	0	18, 233, 931	99. 3

目別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	金 額	比 率
公 債 費	2, 707, 808, 069	2, 421, 160, 720	286, 647, 349	111. 8
1 元 金	2, 605, 170, 112	2, 296, 609, 813	308, 560, 299	113. 4
2 利 子	102, 637, 957	124, 550, 907	△ 21, 912, 950	82. 4

支出済額は2, 707, 808, 069円であり、前年度に比して286, 647, 349円(11. 8%)の増となっている。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	2, 602, 177, 000	2, 602, 177, 000	0	0	100. 0
元年度	769, 904, 000	769, 904, 000	0	0	100. 0
増 減	1, 832, 273, 000	1, 832, 273, 000	0	0	100. 0

支出済額は2, 602, 177, 000円であり、前年度に比して1, 832, 273, 000円(238. 0%)の増となっている。これは主にまちづくり振興基金1, 800, 000, 000円を創設したことによるものである。

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	充 用 額	翌年度繰越額	不 用 額	充 用 率
2 年度	62, 980, 000	14, 469, 000	0	48, 511, 000	23. 0
元年度	30, 000, 000	5, 391, 000	0	24, 609, 000	18. 0
増 減	32, 980, 000	9, 078, 000	0	23, 902, 000	5. 0

予備費の充用状況

(単位：円)

款	項	目	節	充 用 額
2 総 務 費	1 総務管理費	4 財産管理費	10 需 用 費	701, 000
4 衛 生 費	1 保健衛生費	4 予 防 費	10 需 用 費	12, 980, 000
5 労 働 費	1 労働諸費	1 労働諸費	19 負担金補助及び交付金	690, 000
10 教 育 費	3 中学校費	1 学校管理費	1 報 酬	98, 000
合 計				14, 469, 000

充用額は14, 469, 000円であり、前年度に比して9, 078, 000円の増となっている。

5 特別会計

(1) 土地取得

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
14,000,000	13,935,050	99.5	13,935,050	99.5	0

予算現額 14,000,000 円に対して歳入総額、歳出総額とも 13,935,050 円となり、予算現額に対する比率（執行率）は 99.5%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出それぞれ 606 円の増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
1 繰 入 金	13,935,050	100.0	13,934,444	100.0	606	100.0
合 計	13,935,050	100.0	13,934,444	100.0	606	100.0

繰入金が 606 円の増となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,000,000	13,935,050	0	64,950	99.5

予算現額 14,000,000 円に対し、支出済額は 13,935,050 円で、執行率は 99.5%である。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
1 公共用地管理費	138,184	1.0	137,578	1.00	606	100.4
2 公 債 費	13,796,866	99.0	13,796,866	99.0	0	100.0
合 計	13,935,050	100.0	13,934,444	100.0	606	100.0

(2) 国民健康保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
7,346,547,000	6,928,032,702	94.3	6,842,262,320	93.1	85,770,382

予算現額 7,346,547,000 円に対して歳入総額 6,928,032,702 円、歳出総額 6,842,262,320 円となり、歳入歳出差引額 85,770,382 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 405,345,065 円 (5.5%)、歳出において 474,979,766 円 (6.5%) それぞれ減となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
1 国民健康保険税	1,580,884,114	22.8	1,609,436,686	22.0	△ 28,552,572	98.2
2 使用料及び手数料	6,900	0.0	8,800	0.0	△ 1,900	78.4
3 県 支 出 金	4,565,015,237	65.9	4,920,941,351	67.1	△ 355,926,114	92.8
4 繰 入 金	702,985,277	10.2	678,430,791	9.3	24,554,486	103.6
5 繰 越 金	16,135,681	0.2	91,086,396	1.2	△ 74,950,715	17.7
6 諸 収 入	42,262,493	0.6	31,998,485	0.4	10,264,008	132.1
7 国 庫 支 出 金	20,743,000	0.3	1,452,000	0.0	19,291,000	1,428.6
財 産 収 入	—	—	23,258	0.0	△ 23,258	皆減
合 計	6,928,032,702	100.0	7,333,377,767	100.0	△ 405,345,065	94.5

国民健康保険税は 1,580,884,114 円であり、前年度に比して 28,552,572 円 (1.8%) の減となっている。これは主に国民健康保険加入者の減少と新型コロナウイルスの影響で減収となった被保険者への減免措置によるものと考えられる。

国民健康保険税収入状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
2年度	2,161,183,292	1,580,884,114	46,961,401	82.8	533,337,777	94.3	73.1
元年度	2,231,594,650	1,609,436,686	56,735,472	88.5	565,422,492	93.6	72.1
30年度	2,349,755,059	1,681,645,199	64,074,410	88.9	604,035,450	91.8	71.6

不納欠損額は46,961,401円で前年度に比して9,774,071円(17.2%)の減となっており、収入未済額は533,337,777円で前年度に比して32,084,715円(5.7%)の減となっている。

本年度の収納率は73.1%であり、前年度に比して1.0ポイント上昇している。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,346,547,000	6,842,262,320	0	504,284,680	93.1

款別の執行状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	34,495,178	0.5	29,323,658	0.4	5,171,520	117.6
2 保険給付費	4,519,388,269	66.1	4,886,967,583	66.8	△ 367,579,314	92.5
3 国民健康保険 事業費納付金	2,230,366,888	32.5	2,274,451,775	31.1	△ 44,084,887	98.1
4 保健事業費	31,645,204	0.5	41,005,515	0.5	△ 9,360,311	77.2
5 諸 支 出 金	26,366,781	0.4	85,469,555	1.2	△ 59,102,774	30.8
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
基金積立金	—	—	24,000	0.0	△ 24,000	皆減
合 計	6,842,262,320	100.0	7,317,242,086	100.0	△ 474,979,766	93.5

保険給付費は4,519,388,269円であり、前年度に比して367,579,314円(7.5%)の減となっている。これは新型コロナウイルスによる被保険者の受診控えの影響などが考えられる。

(3) 後期高齢者医療

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
1,318,826,000	1,266,265,743	96.0	1,262,029,011	95.7	4,236,732

予算現額 1,318,826,000 円に対して歳入総額 1,266,265,743 円、歳出総額 1,262,029,011 円となり、歳入歳出差引額 4,236,732 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 130,463,550 円（11.5％）、歳出において 130,053,161 円（11.5％）それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	1,067,624,800	84.3	958,487,400	84.4	109,137,400	111.4
2 繰 入 金	192,416,995	15.2	168,140,874	14.8	24,276,121	114.4
3 繰 越 金	3,826,343	0.3	7,450,706	0.7	△ 3,624,363	51.4
4 諸 収 入	2,052,605	0.2	1,723,213	0.1	329,392	119.1
5 国 庫 支 出 金	345,000	0.0	—	—	345,000	皆増
合 計	1,266,265,743	100.0	1,135,802,193	100.0	130,463,550	111.5

後期高齢者医療保険料は 1,067,624,800 円であり、前年度に比して 109,137,400 円（11.4％）の増となっている。これは主に後期高齢者医療保険加入者の増加によるものと考えられる。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
2 年度	1,083,004,800	1,067,624,800	2,061,500	166.0	13,318,500	97.9	98.6
元年度	973,328,200	958,487,400	1,241,800	170.5	13,599,000	108.4	98.5
30 年度	920,980,100	907,707,600	728,200	779.7	12,544,300	100.3	98.6

不納欠損額は 2,061,500 円で前年度に比して 819,700 円（66.0％）の増、収入未済額は 13,318,500 円で、前年度に比して 280,500 円（2.1％）の減となっている。

本年度の収納率は 98.6％であり、前年度に比して 0.1 ポイント上昇している。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,318,826,000	1,262,029,011	0	56,796,989	95.7

款別の執行状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	13,178,639	1.0	10,676,923	0.9	2,501,716	123.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,246,296,695	98.8	1,118,034,374	98.8	128,262,321	111.5
3 諸 支 出 金	2,553,677	0.2	3,264,553	0.3	△ 710,876	78.2
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,262,029,011	100.0	1,131,975,850	100.0	130,053,161	111.5

保険料等の負担金である後期高齢者医療広域連合納付金は1,246,296,695円であり、前年度に比して128,262,321円(11.5%)の増となっている。

(4) 介護保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
4,920,529,000	5,016,775,010	102.0	4,841,085,831	98.4	175,689,179

予算現額 4,920,529,000 円に対して歳入総額 5,016,775,010 円、歳出総額 4,841,085,831 円となり、歳入歳出差引額 175,689,179 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 243,000,217 円 (5.1%)、歳出において 169,268,174 円 (3.6%) それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
1 保 険 料	1,150,362,663	22.9	1,174,478,538	24.6	△ 24,115,875	97.9
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	70,000	0.0	30,000	142.9
3 国 庫 支 出 金	1,018,931,390	20.3	946,110,555	19.8	72,820,835	107.7
4 支払基金交付金	1,258,370,271	25.1	1,203,165,435	25.2	55,204,836	104.6
5 県 支 出 金	687,261,476	13.7	642,265,369	13.5	44,996,107	107.0
6 財 産 収 入	325,867	0.0	707,259	0.0	△ 381,392	46.1
7 繰 入 金	791,792,500	15.8	658,738,200	13.8	133,054,300	120.2
8 繰 越 金	101,957,136	2.0	146,338,785	3.1	△ 44,381,649	69.7
9 諸 収 入	7,673,707	0.2	1,900,652	0.0	5,773,055	403.7
合 計	5,016,775,010	100.0	4,773,774,793	100.0	243,000,217	105.1

保険料は 1,150,362,663 円であり、前年度に比して 24,115,875 円 (2.1%) の減となっている。
これは、低所得者保険料軽減制度の拡充によるものと考えられる。

介護保険料収入状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
2 年度	1,179,651,641	1,150,362,663	7,842,062	86.0	21,446,916	93.9	97.5
元年度	1,206,428,183	1,174,478,538	9,120,204	115.8	22,829,441	93.8	97.4
30 年度	1,219,244,222	1,187,033,111	7,877,628	85.2	24,333,483	91.1	97.4

不納欠損額は 7,842,062 円で前年度に比して 1,278,142 円 (14.0%)、収入未済額は 21,446,916 円で前年度に比して 1,382,525 円 (6.1%) それぞれ減となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,920,529,000	4,841,085,831	0	79,443,169	98.4

款別の執行状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	48,990,627	1.0	53,731,379	1.2	△ 4,740,752	91.2
2 保 険 給 付 費	4,536,758,347	93.7	4,319,914,549	92.4	216,843,798	105.0
3 地域支援事業費	183,969,982	3.8	190,589,161	4.1	△ 6,619,179	96.5
4 基金積立金	48,843,000	1.0	56,256,000	1.2	△ 7,413,000	86.8
5 諸 支 出 金	22,523,875	0.5	51,326,568	1.1	△ 28,802,693	43.9
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,841,085,831	100.0	4,671,817,657	100.0	169,268,174	103.6

保険給付費は4,536,758,347円であり、前年度に比して216,843,798円(5.0%)の増となっている。これは主に要介護認定者が利用する介護サービス等諸費が増加したことによるものである。

保険給付費の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅介護サービス給付費	2,145,702,372	47.3	2,057,060,000	47.6	88,642,372	104.3
	地域密着型介護サービス給付費	415,960,621	9.2	420,282,852	9.7	△ 4,322,231	99.0
	施設介護サービス給付費	1,307,711,451	28.8	1,216,891,784	28.2	90,819,667	107.5
	居宅介護福祉用具購入費	5,283,181	0.1	5,233,873	0.1	49,308	100.9
	居宅介護住宅改修費	10,995,814	0.2	10,989,399	0.3	6,415	100.1
	居宅介護サービス計画給付費	222,535,335	4.9	218,928,733	5.1	3,606,602	101.6
	特例居宅介護サービス計画給付費	1,095,762	0.0	1,439,467	0.0	△ 343,705	76.1
介護予防サービス等諸費		172,927,572	3.8	154,212,596	3.6	18,714,976	112.1
審査支払手数料		2,737,547	0.1	2,612,073	0.1	125,474	104.8
高額介護サービス費		115,132,319	2.5	103,412,599	2.4	11,719,720	111.3
高額医療合算介護サービス費		16,878,792	0.4	17,903,317	0.4	△ 1,024,525	94.3
特定入所者介護サービス費		119,797,581	2.7	110,947,856	2.6	8,849,725	108.0
合 計		4,536,758,347	100.0	4,319,914,549	100.0	216,843,798	105.0

(5) 北名古屋沖村西部土地区画整理事業

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
2,311,584,745	1,544,942,841	66.8	1,407,586,107	60.9	137,356,734

予算現額 2,311,584,745 円に対して歳入総額 1,544,942,841 円、歳出総額 1,407,586,107 円となり、歳入歳出差引額 137,356,734 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 9,446,663 円 (0.6%) の減、歳出において 412,016,178 円 (41.4%) の増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
1 保 留 地 処 分 金	153,376,258	9.9	451,761,775	29.1	△ 298,385,517	34.0
2 分担金及び負担金	155,517,100	10.1	—	—	155,517,100	皆増
3 使用料及び手数料	506,600	0.0	11,200	0.0	495,400	4,523.2
4 繰 越 金	558,819,575	36.2	700,353,060	45.1	△ 141,533,485	79.8
5 諸 収 入	1,808	0.0	534,969	0.0	△ 533,161	0.3
6 市 債	430,000,000	27.8	0	0.0	430,000,000	皆増
7 国 庫 支 出 金	246,721,500	16.0	275,003,500	17.7	△ 28,282,000	89.7
公共施設管理者負担金	—	—	126,725,000	8.1	△ 126,725,000	皆減
合 計	1,544,942,841	100.0	1,554,389,504	100.0	△ 9,446,663	99.4

本年度の合計額は 1,544,942,841 円で前年度と比較すると 9,446,663 円 (0.6%) の減となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,311,584,745	1,407,586,107	542,751,000	361,247,638	60.9

款別の執行状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	332,695	0.0	819,886	0.1	△ 487,191	40.6
2 事 業 費	1,407,253,412	100.0	994,750,043	99.9	412,503,369	141.5
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,407,586,107	100.0	995,569,929	100.0	412,016,178	141.4

事業費は1,407,253,412円であり、前年度に比して412,503,369円(41.5%)の増となっている。
これは、道水路等工事、上水道及びガス布設負担金が増加したことによるものである。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	令和元年度末 現 在 高	期間中増減	令和2年度末 現 在 高	比 率
土 地	495,662.57 m ²	-11,757.00 m ²	483,905.57 m ²	97.6%
建 物	202,701.60 m ²	-2,182.25 m ²	200,519.35 m ²	98.9%
出資による権利	13,109,000 円	-423,000 円	12,686,000 円	96.8%

ア 土 地

前年度と比較すると 11,757.00 m² (2.4%) の減となっている。

主な増減理由は、都市公園用地 (1,739.00 m²) の尾張土地開発公社からの買戻し、市道及び排水路用地 (206.47 m²) への編入である。また、電車川排水機場 (2,748.10 m²)、久地野ポンプ場 (4,114.00 m²) 及び鹿田雨水調整池用地 (6,484.00 m²) については、公営企業会計へ移行した。

イ 建 物

前年度と比較すると 2,182.25 m² (1.1%) の減少となっている。

これは、電車川排水機場 (863.13 m²) 及び久地野ポンプ場 (1,319.12 m²) が公営企業会計へ移行したためである。

ウ 出資による権利

愛知県信用保証協会へ 4,436,000 円、尾張土地開発公社へ 3,000,000 円、地方公共団体金融機構へ 2,900,000 円、(公財)暴力追放愛知県民会議へ 1,510,000 円、(一財)地域活性化センターへ 420,000 円、(公財)愛知県国際交流協会へ 420,000 円を出資している。なお、(公財)愛知水と緑の公社への出資分 (423,000 円) は公営企業会計へ移行した。

(2) 物 品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされているが、常に台帳との照合を行い、現品の有無を確認し、最大限の有効利用を期待する。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	期間中増減	令和2年度末 現 在 高
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	8,748,592	△ 791,814	7,956,778
北名古屋市社会福祉協議会 介護サービス事業貸付金	6,500,000	△ 6,500,000	0
合 計	15,248,592	△ 7,291,814	7,956,778

＊ 災害援護資金貸付金は、平成12年度の東海豪雨の被災者に対するものである。北名古屋市社会福祉協議会介護サービス事業貸付金は、平成20年度から社会福祉法人北名古屋市社会福祉協議会が介護サービス事業を実施していることによるものである。なお、介護サービス事業貸付金は令和2年度で完済となる。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	期 間 中 取 崩 し 額	期 間 中 積 立 額	令和２年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,668,519,000	1,146,955,000	669,613,000	1,191,177,000
公共施設建設整備基金	183,656,000	86,000,000	24,000	97,680,000
福 祉 基 金	62,652,000	0	19,000	62,671,000
天野教育文化事業基金	104,797,000	5,700,000	1,012,000	100,109,000
駅及び駅周辺整備事業基金	97,367,000	0	29,000	97,396,000
ふるさと応援基金	85,117,000	76,525,000	76,006,000	84,598,000
都市計画事業基金	883,643,000	491,000,000	55,474,000	448,117,000
まちづくり振興基金	0	0	1,800,000,000	1,800,000,000
介護給付準備基金	904,936,000	90,294,000	48,843,000	863,485,000
合 計	3,990,687,000	1,896,474,000	2,651,020,000	4,745,233,000

本年度中の増減高は、754,546,000 円（18.9％）増となり、決算年度末現在高は 4,745,233,000 円であるが、合併特例債を活用して新たに創設した「まちづくり振興基金」を除くと、本年度中の増減高は 1,045,454,000 円の減である。

第6 まとめ

令和2年度一般会計及び特別会計の決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して本審査の結びとする。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 56,400,578,062 円、歳出 54,619,231,189 円となり、歳入は 8,539,405,166 円（前年度比 17.8%）の増、歳出は 9,000,685,092 円（前年度比 19.7%）の増となっている。歳入歳出差引額は、1,781,346,873 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 175,005,000 円を差し引いた実質収支額は、1,606,341,873 円で、前年度の実質収支額 1,915,754,954 円を差し引いた単年度収支額は、309,413,081 円の赤字となっている。

財政指標でみると、財政力指数は 0.906 で、前年度に比べ 0.015 ポイント低下している。なお数値はここ 5 年間低下している。また実質収支比率は 7.5%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。平成 30 年度から毎年数値は上昇しており、一般には実質収支比率は、概ね 3%から 5%程度が望ましいと考えられている。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 98.3%で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。令和元年度の全国市町村の平均経常収支比率 93.6%及び愛知県内平均 87.7%を超える高い数値となり、昨年に続き一段と硬直化が進んでいるといえる。

次に健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 指標並びに資金不足比率について、審査を行った。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、黒字決算のため算出されず、実質公債費比率は 5.5%（前年度数値 4.4%）であり、将来負担比率は 28.9%（前年度数値 5.2%）であり、4 指標いずれも早期健全化基準数値を下回っており、財政構造の健全性は維持されているものと認められる。

ただし、将来負担比率は、前年度より大きく上昇しており、令和元年度の全国市区平均将来負担比率は、9.3%であることから、本市の社会経済や行政需要の変化を適切に見通し、対応するために、今後計画的に財政構造の健全化を図るとともに自主財源の確保と公債費の負担軽減を念頭におきつつ、持続可能なまちづくりを堅実に実現していくことが求められる。

一般会計の決算状況について、歳入は 41,630,626,716 円で、前年度に比べて 11,808,453,503 円の増となっている。これは主に市税、諸収入が減となったものの、新型コロナウイルスに対する国庫支出金や市債が増となったことによるものである。これを財源別にみると、自主財源は 18,278,830,731 円（構成比 43.9%）で、216,436,791 円（前年度比 1.2%）の減、依存財源は 23,351,795,985 円（構成比 56.1%）で、12,024,890,294 円（前年度比 106.2%）の増となっており、結果として自主財源の構成比は前年度に比べ 18.1 ポイント下がっている。

市税収入総額は 13,641,130,913 円で、47,474,201 円（前年度比 0.3%）の減となっている。基幹税である市民税は 137,294,277 円（前年度比 2.2%）の減収、中でも法人市民税が前年比 24.1%と前年度に引き続き減少した。一方固定資産税は 79,290,465 円

（前年度比 1.3％）の増収となっている。

なお、市税全体における収入未済額は、393,215,637 円で、前年度に比べ 19,400,242 円（前年度比 4.7％）減少している。収納率は 97.0％で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。また、国民健康保険税における収入未済額は、533,337,777 円で、前年度に比べ 32,084,715 円（前年度比 5.7％）減少している。収納率は 73.1％で、前年度に比べて 1.0 ポイント上昇している。なお市税以外の徴収事務については不納欠損に至らないよう早期回収に努めるとともに、適時適切な債権回収に取り組まれるよう望む。

一方、歳出は 40,252,332,870 円で、前年度に比べ 11,691,008,433 円の増となっている。前年度と比較してみると、全 14 款のうち 10％以上増加したのは総務費、諸支出金、商工費、土木費、公債費の 5 款で、10％以上減少したのは、議会費、衛生費、農林水産費の 3 款であった。

この結果、一般会計の歳入歳出差引額は 1,378,293,846 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 46,354,000 円を差し引いた実質収支額は、1,331,939,846 円となっている。

特別会計については 5 会計が設置され、その歳入総額は、14,769,951,346 円、歳出総額 14,366,898,319 円、歳入歳出差引額 403,053,027 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 128,651,000 円を差し引いた実質収支額は、274,402,027 円となっている。

なお、公共下水道事業会計が公営企業会計となったため、歳入歳出ともに前年度より減となっている。

基金全体においては、754,546,000 円（前年度比 18.9％）増となり、決算年度末現在高は 4,745,233,000 円であるが、合併特例債を活用して新たに創設した「まちづくり振興基金」を除くと、本年度中の増減高は 1,045,454,000 円の減である。うち財政調整基金は 1,146,955,000 円を取崩し、669,613,000 円を積立てたことで、差し引きで 477,342,000 円の減となり、残高は 1,191,177,000 円となっている。

財政調整基金の規模は、一般的に標準財政規模の 10％程度（令和 2 年度決算ベースで約 18 億円）とされているが、令和 2 年度末の残高はこの水準を満たしていない。

なお、まちづくり振興基金の返済期間は 10 年のため、計画的な活用を期待する。

令和 2 年度は、新型コロナウイルスによって、経済や市民生活にも大きな影響を受け、法人税の減収のほか、多くの事業等が中止、縮小され、様々な対策事業が講じられた。このような災害の長期化や幾多の災害が重複した場合を想定し、市民生活の安全確保のため、安定した財源確保の必要性を認識せざるを得ない 1 年であった。

また、以前より触れているが公共施設個別施設計画策定後の進捗管理のほか、借地料や維持管理費の継続的な支出は、税負担の公平・公正の原則にたち、計画的な跡地利用や財産処分等、将来世代にわたって公平に分配されるよう計画的かつ安定的に推し進めることを望む。

一方、マイナンバーカードの普及率は微増し、住民票等のコンビニ交付は増加し、携帯端末による決済も開始され、学校では児童・生徒に 1 人 1 台の端末が配布される等、I C T 化も加速した。

コロナ禍では、社会環境や生活環境は大きく変化し、市民の関心やニーズは「新しい日常」へと移行していることを踏まえたうえで、今後も必要な改善、改革を進めつつ、未来の北名古屋市に向け、更なる住民福祉の向上が図られることを期待し、決算の意見とする。

3 北 監 第 3 5 号
令和3年8月11日

北名古屋市長 長 瀬 保 様

北名古屋市監査委員 大 野 眞 一

北名古屋市監査委員 桂 川 将 典

令和2年度北名古屋市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度北名古屋市下水道事業決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	41
第2	審査の期間	41
第3	審査の実施内容と着眼点	41
第4	審査の結果	41
第5	決算の概要	41
1	業務実績	41
(1)	業務状況	
(2)	建設改良事業	
2	予算の執行状況	42
(1)	収益的収入及び支出	
(2)	資本的収入及び支出	
3	経営状況	43
(1)	損益の状況	
(2)	収益の状況	
(3)	費用の状況	
(4)	収益率の状況	
(5)	使用料単価及び污水处理原価	
4	財政状況	44
(1)	資産	
(2)	負債及び資本	
(3)	財務比率	
(4)	資金状況	
第6	まとめ	45

(注) 文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (2) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- (3) 「－」は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
- (4) 「△」は、負数である。
- (5) 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。
- (6) 類似団体平均は「令和元年度地方公営企業年鑑」から同規模団体（処理区域内人口3万人以上10万人未満、処理区域内人口密度75人/ha以上、供用開始後年数30年未満）の数値を抽出し平均を算出している。

令和2年度北名古屋市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度北名古屋市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月2日から令和3年7月28日まで

第3 審査の実施内容と着眼点

市長から審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び及び財政状態を適正に表示しているか、会計諸帳簿及び関係書類との照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考にし、事業運営については、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

なお、下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、令和元年度までの計数と単純な比較ができないものは、当該年度のみを記載している。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務状況

項目等		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	A	86,181	86,113	68	0.1
処理区域内人口 (人)	B	43,431	41,140	2,291	5.6
普及率 (%)	B/A	50.4	47.8	2.6	5.4
水洗化人口 (人)	C	33,194	31,488	1,706	5.4
水洗化率 (%)	C/B	76.4	76.5	△ 0.1	△ 0.1
年間総処理水量 (m ³)	D	3,282,201	3,017,290	264,911	8.8
年間有収水量 (m ³)	E	3,187,093	2,904,864	282,229	9.7
有収率 (%)	E/D	97.1	96.3	0.8	0.8

処理区域内人口は、43,431人で、前年度と比較し、2,291人増加している。行政区域内人口に対する普及率は50.4%で、前年度と比較し2.6ポイント上昇している。水洗化人口は、33,194人で、前年度と比較し、1,706人増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は76.4%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。年間総処理水量は、3,282,201 m³で、前年度と比較し264,911 m³ (8.8%)増加し、年間有収水量は3,187,093 m³で、前年度と比較し282,229 m³ (9.7%)増加した。

(2) 建設改良事業

汚水管渠、雨水管渠を合わせて6,481m増加し、下水道管の総延長は188,653mとなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	622,778,000	587,440,181	△ 35,337,819	94.3
営業外収益	747,846,000	778,618,106	30,772,106	104.1
特別利益	61,111,000	60,434,454	△ 676,546	98.9
計	1,431,735,000	1,426,492,741	△ 5,242,259	99.6

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,159,691,000	1,136,805,548	22,885,452	98.0
営業外費用	192,205,000	181,250,366	10,954,634	94.3
特別損失	7,433,000	7,422,294	10,706	99.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	1,360,329,000	1,325,478,208	34,850,792	97.4

収益的収入は、予算現額 1,431,735,000 円に対し、決算額 1,426,492,741 円で、収入率は 99.6%となっている。収益的支出は、予算現額 1,360,329,000 円に対し、決算額は 1,325,478,208 円で、執行率 97.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	1,068,100,000	955,100,000	△ 113,000,000	89.4
出資金	200,000,000	200,000,000	0	100.0
負担金	116,278,000	110,675,996	△ 5,602,004	95.2
補助金	1,188,549,000	1,197,049,000	8,500,000	100.7
計	2,572,927,000	2,462,824,996	△ 110,102,004	95.7

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	1,826,175,000	1,662,064,915	164,110,085	91.0
企業債償還金	435,261,000	435,260,120	880	100.0
固定資産購入費	115,470,000	110,759,184	4,710,816	95.9
計	2,376,906,000	2,208,084,219	168,821,781	92.9

資本的収入は、予算現額 2,572,927,000 円に対し、決算額 2,462,824,996 円で、収入率は 95.7%となっている。資本的支出は、予算現額 2,376,906,000 円に対し、決算額 2,208,084,219 円で、執行率は 92.9%となっている。不用額は 168,821,781 円で、その主なものは建設改良費になる。

3 経営状況

(単位：円、％)

区 分	金 額	構成比
総収益	1,342,614,696	100.0
営業収益	542,410,952	40.4
営業外収益	739,799,221	55.1
特別利益	60,404,523	4.5
総費用	1,296,039,112	100.0
営業費用	1,103,038,611	85.1
営業外費用	185,578,207	14.3
特別損失	7,422,294	0.6
純利益	46,575,584	—

収益率

分析項目	算 式	令和2年度	備 考
総収支比率	総収益÷総費用 ×100	103.6%	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標。この率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常収支比率	経常収益(営業収益+営業外収益) ÷経常費用(営業費用+営業外費用) ×100	99.5%	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100	49.2%	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

(1) 損益の状況

総収益は1,342,614,696円、総費用は1,296,039,112円であり、結果、当年度純利益は46,575,584円となっている。

(2) 収益の状況

総収益1,342,614,696円の内訳は、営業収益542,410,952円、営業外収益739,799,221円、特別利益60,404,523円となっている。

総収益に占める営業収益の割合は40.4%、営業外収益の割合は55.1%、特別利益の割合は4.5%となっている。

(3) 費用の状況

総費用1,296,039,112円の内訳は、営業費用1,103,038,611円、営業外費用185,578,207円、特別損失7,422,294円となっている。

総費用に占める営業費用の割合は85.1%、営業外費用の割合は14.3%、特別損失の割合は0.6%となっている。

(4) 収益率の状況

収益率は、総収支比率（総費用に対する総収益の割合）が103.6%、経常収支比率（経常費用に

対する経常収益の割合) が 99.5%、営業収支比率 (営業費用に対する営業収益の割合) が 49.2% となっている。

(5) 使用料単価及び污水处理原価

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	類似団体平均	算式
使用料単価	A	114.09	113.96	使用料収益÷有収水量
污水处理原価	B	150.00	136.33	污水处理費÷有収水量
差引	C (A-B)	-35.91	-	使用料単価－污水处理原価
経費回収率	A/C	76.06	83.59	使用料単価÷污水处理原価

有収水量 1 立方メートル当たりの使用料単価は 114.09 円で、有収水量 1 立方メートル当たりの污水处理原価は、150.00 円となっている。使用料単価から污水处理原価を差し引くと有収水量 1 立方メートル当たり 35.91 円の差損となっている。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
固定資産	26,974,189,523	—	—	—
流動資産	773,945,432	—	—	—
資産合計	27,748,134,955	—	—	—

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
負債	27,079,607,458	—	—	—
固定負債	13,143,096,639	—	—	—
流動負債	540,563,639	—	—	—
繰延収益	13,395,947,180	—	—	—
資本	668,527,497	—	—	—
資本金	200,000,000	—	—	—
剰余金	468,527,497	—	—	—
計	27,748,134,955	—	—	—

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和2年度	類似団体平均	算 式
自己資本構成比率	50.7	48.57	自己資本÷総資本×100
固定資産対長期資本比率	99.1	107.03	固定資産÷自己資本＋固定負債×100
流動比率	143.2	27.80	流動資産÷流動負債×100

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は 50.7%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものでその比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。令和元年度の類似団体平均と比較すると 2.13 ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は 99.1%となっている。資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。令和元年度の類似団体平均と比較すると 7.93 ポイント下回っている。

流動比率は 143.2%となっている。流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、理想比率は 200%以上とされている。令和元年度の類似団体平均と比較すると 115.4 ポイント上回っている。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	334,872,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 663,643,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	719,839,880
資金増加額（または減少額）	391,068,186
資金期首残高	301,039,288
資金期末残高	692,107,474

資金期末残高は 692,107,474 円で、資金期首残高 301,039,288 円から 391,068,186 円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、334,872,187 円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、固定資産の取得による支出等により、663,643,881 円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還による資金の流出があるものの、建設改良等の財源に充てるため、新規企業債の借入や一般会計からの出資金等により、719,839,880 円の資金の増加となっている。

第6 まとめ

下水道事業会計は、令和2年度より地方公営企業法の一部を適用する公営企業会計に移行した。経済活動の発生という事実に基づいた経理を行うため、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況が把握できることとなった。その結果、経営成績や財政状況をより正確に評価・判断することが可能となり、将来の収支見通しについて中長期的な視点に基づいて適切な経営方針を決定できることとなり、それらの情報開示により経営の透明性を確保することができるなどの効果が期待される。

実績としては令和2年度末の処理区域内人口 43,431人、水洗化人口33,194人で前年度と比較すると処理区域内人口2,291人、水洗化人口1,706人それぞれ増加している、これに伴い普及率は前年度を2.6ポイント上回り50.4%となった。

経営状況については総収益から総費用を差し引いた総収支は46,575,584円の純利益が生じているがこれは一般会計補助金365,694,000円と、補助金相当額を収益化して計上できる長期前受金戻入373,870,241円を収益として計上されたことによるものである。

経営活動の成果を示す指標である総収支比率は103.6%、経常収支比率は99.5%であり、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は49.2%であった。計数上では純利益が生じているものの、一般会計からの繰入金に依存する経営状況を示している。

建設改良事業では、污水管渠、雨水管渠を合わせた総延長は6,481m増加し、188,653mとなった。

また、令和2年度下水道事業経営戦略を策定して、計画的な実施を目指している。

今後も、独立採算性を経営の基本原則とする公営企業として積極的に企業経営されることを期待するとともに、職員の経営意識の醸成に努め、財源確保の課題に取り組みつつ中長期的に効率的な事業

経営に努められたい。

今後の経営においては、公営企業会計への移行を契機としての確な経営分析による更なる経費削減
長期的な視点に立った施設の維持管理や更新等に総体的に取り組み、将来を見据えた持続的な下水道
事業の経営を進めていただきたい。